

# 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	543	549	△6
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	1	2,236	△2,235
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	28,565	28,839	△274
歳入合計	29,111	31,626	△2,515

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅資金貸付事業費	9,803	8,919	884
2 公債費	18,308	21,707	△3,399
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	29,111	31,626	△2,515

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
543		9,260	
		18,308	
			1,000
543		27,568	1,000

2 歳 入

(款) 1 県支出金 543 千円  
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県支出金	543	549	△6
1 県補助金	543	549	△6
1 住宅資金貸付事業費県補助金	543	549	△6

節		区 分	金 額	説 明
		1 住宅資金貸付事業費補助金	543	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 (建築住宅課) 543

(款) 2 財産収入 1 千円  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子 (建築住宅課) 1

(款) 3 繰入金 1 千円  
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 繰入金	1	2,236	△2,235
1 基金繰入金	1	1	0
1 基金繰入金	1	1	0
2 一般会計繰入金	0	2,235	△2,235
1 一般会計繰入金	0	2,235	△2,235

節		区 分	金 額	説 明
		1 基金繰入金	1	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金 (建築住宅課) 1

(款) 4 繰越金 1 千円  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
		1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 (建築住宅課) 1

(款) 5 諸収入 28,565 千円  
(項) 1 貸付金元利収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	28,565	28,839	△274
1 貸付金元利収入	28,544	28,818	△274
1 住宅資金貸付金元利収入	28,544	28,818	△274
2 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
3 雑入	20	20	0
1 雑入	20	20	0

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳入合計	29,111	31,626	△2,515

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	住宅資金貸付金元利収入		28,544	新築資金貸付金元利収入 10,661 (建築住宅課) 宅地取得資金貸付金元利収入 5,697 (建築住宅課) 滞納繰越分新築資金貸付金元利収入 6,686 (建築住宅課) 滞納繰越分改修資金貸付金元利収入 264 (建築住宅課) 滞納繰越分宅地取得資金貸付金元利収入 5,236 (建築住宅課)
1	市預金利子		1	市預金利子 1 (建築住宅課)
1	雑入		20	雑入 20 (建築住宅課)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 住宅資金貸付事業費 9,803 千円  
(項) 1 住宅資金貸付事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅資金貸付事業費	9,803	8,919	884	543		9,260	
1 住宅資金貸付事業費	9,803	8,919	884	543		9,260	
1 貸付事業費	9,803	8,919	884	543		9,260	
						4,443	
				543		4,817	

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		2,339	7301 住宅資金貸付事業人件費
3	職員手当等		1,319	(職員課)
4	共 済 費		785	2 給料
9	旅 費		13	職員給
11	需 用 費		115	3 職員手当等
12	役 務 費		138	時間外勤務手当
13	委 託 料		490	期末手当
14	使用料及び賃借料		17	勤勉手当
19	負担金補助及び交付金		26	地域手当
25	積 立 金		4,561	4 共済費
				職員共済組合負担金
				公務災害補償基金負担金
				7302 償還事務に要する経費
				(建築住宅課)
				9 旅費
				普通旅費
				特別旅費
				11 需用費
				消耗品費
				印刷製本費
				12 役務費
				郵便料
				電話料
				手数料
				13 委託料
				住貸償還システム保守委託料
				14 使用料及び賃借料
				駐車場使用料
				有料道路通行料
				19 負担金補助及び交付金
				研修会等参加負担金
				25 積立金
				住宅新築資金等貸付事業基金積立金

(款) 2 公債費 18,308 千円  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公債費	18,308	21,707	△3,399			18,308	
1 公債費	18,308	21,707	△3,399			18,308	
1 元 金	16,488	19,196	△2,708			16,488	

節		区 分	金 額	説 明

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(款) 2 公債費 18,308 千円  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						16,488	
2 利 子	1,820	2,511	△691			1,820	
						1,820	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	16,488	7303 長期債元金償還費 16,488 (建築住宅課)
		23 償還金利子及び割引料 長期債償還元金 16,488
23 償還金利子及び割引料	1,820	7304 長期債利子償還費 1,820 (建築住宅課)
		23 償還金利子及び割引料 長期債償還利子 1,820

(款) 3 予備費 1,000 千円  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	1,000	7305 予備費 1,000 (建築住宅課)
		29 予備費 予備費 1,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	29,111	31,626	△2,515	543		27,568	1,000

節		説 明
区 分	金 額	

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,339	1,319	3,658	785	4,443	
前年度	1		4,239	2,451	6,690	1,417	8,107	
比 較			△ 1,900	△ 1,132	△ 3,032	△ 632	△ 3,664	

職員手当の内訳	区 分	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度		400	523	302	94
	前 年 度	50	700	1,035	538	128
	比 較	△ 50	△ 300	△ 512	△ 236	△ 34

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,900	給与改定に伴う増減分	34	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	73	昇給による増	
		その他の増減分	△ 2,007	職員の異動等による減	
職員手当	△ 1,132	制度改正に伴う増減分	57	給与改定による増	地域手当 24 勤勉手当 33
		その他の増減分	△ 1,189	昇給による増 職員の異動等による増減	通勤手当 △ 50 時間外勤務手当 △ 300 期末手当 △ 512 勤勉手当 △ 269 地域手当 △ 58



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	192,200
	平均給与月額(円)	247,865
	平均年齢(歳)	26歳5月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,222
	平均給与月額(円)	376,794
	平均年齢(歳)	41歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	100.0	1	1	100.0
	計	1	100	計	1	100
平成 26年 1月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	1	100	5	1	100
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	